

# 「デジタルSUT（供給・使用表）2015、2018年表の推計について」 参考資料

## 諸外国との比較

	推計方法の特徴	推計期間	デジタル産業の規模 (付加価値のGDP比)
日本	OECDのガイドラインに沿って推計。 (ただし、「仲介プラットフォームに依存する企業」に自社サイト経由を含む、「E-テiler」に卸売業を含まない、などの点でOECDガイドラインと異なっている。)	2015、2018年	7.6% (2018年)
カナダ	OECDのガイドラインに沿って推計。	2017～2019年	5.5% (2019年)
米国	デジタルインフラ(ハード、ソフト)、E-コマース、有償のデジタルサービスの産出額、付加価値(名目、実質)の時系列データを推計 (産業の範囲はOECDガイドラインと異なる。)	2005～2019年	9.6% (2019年)
オーストラリア	米国の手法に基づき推計。	2017-18～ 2019-20年度	5.9% (2019-20年度)

(注) 各国の推計手法の違いに注意する必要がある。

(出所) (カナダ) Statistics Canada (2021) "Measuring the digital economy: The Canadian digital supply and use tables 2017-2019"、(米国) BEA "New Digital Economy Estimates, 2005-2019" <https://www.bea.gov/data/special-topics/digital-economy>、(オーストラリア) ABS (2021) "Digital activity in the Australian economy, 2019-20"